

開発潮流積極関与のための日本提案の模索

～ 批判・発信から提言・行動へ ～

政策研究大学院大学

大野健一

われわれの前提

国際潮流（MDG/PRSP 他）に対し、日本は積極関与を通じて建設的批判を行うべし。

日本独自の貢献は、東アジア開発経験（地域）、先進国/アジアの二重アイデンティティ（歴史）に立脚すべし（経済協力二分論）。

GRIPS 開発フォーラムの方針・目標

明確な政策目標をもち、既存の縛りをこえ、迅速・柔軟な行動をとれる知的 NPO となる。

自前の研究を作成するのではなく、官学の間領域で、既存の組織・研究のつなぎ役になる。コア活動以外は他組織にアウトソーシングとする。

日本の援助省庁・機関それぞれと協力するとともに、彼らの内部・彼らの間・外部との知的ネットワーク構築のカタリストとなる。

限られた資源をパイロット企画に投入し、高品質を傾斜生産する。卓越のデモンストレーション効果に期待する。

Web を単なる情報発信の道具ではなく、発信側の情報整理、プロジェクト管理、意見交換、品質向上の中心的手段として用いる。

既存の調査研究を積極的に引用・活用し、対内外発信用に加工・プロデュースする。イベントごとの使い捨てではなく、よい成果は継承し活用・改善していく。

各成果は Web 上で「モジュール化」する（発信のための厳選されたページに関連論文、PPT、図表、その他をリンクさせたもの、英・和で作成、常にアップデート）。

GRIPS 開発フォーラムが主導・深く関係するプロジェクト

プロジェクト	関係機関	概要
アジアダイナミズム研究会	METI・RIETI	「ODA 二分論」の共通理解に立ち、東アジアの生産網・経済統合を強化するための経済協力を打ち出すための勉強会。日本語出版予定。
ベトナム産業貿易研究	JICA、ハノイ国民経済大学、在越大使館	国際統合下の産業育成への知的援助。少数基幹産業について内外情勢を徹底的に調べ、先方政府と議論する。日・越・英出版予定。
ベトナム PRSP 研究	MOFA、在越大使館、JICA、JBIC	東アジア型のベトナムで PRSP がどのように機能するかを調査し、日本の対応を提言する。5 月の中間 CG でドナーにパンフ配布。
(IDEA・WSSD から将来に向けての共同貢献)	MOFA、JBIC(METI、MOF、JICA)	一貫した中長期戦略を策定するために提言・協力。MOFA 経協局を中心に、日本の対外発信強化のために方法を検討中。まず WSSD を節目とし、将来（TICAD3 など）につなげる。

詳しくは <http://www.grips.ac.jp/forum/> をご覧下さい。

WSSD と将来をめざしての動き われわれの関連する部分のみ

(本年の開発議題を左右するというよりも、WSSD を 1 ステップとして中長期につなげたい)

OECD フォーラムで日本の方針を学者の立場で発表 (大野、5 月 13 日) そのバックグラウンドペーパーを欧米メディア投稿などに利用 (FT、Foreign Affairs?)

東アジア開発イニシャティブ (IDEA、小泉首相提唱) も活用。

WSSD のサイドイベント考案中。アフリカを意識する。以下の成果なども利用か?

JICA : わが国の技術協力に関する調査研究を実施中

JBIC : SPA 用にインフラと貧困削減研究中、 グラント vs ローン (円借款) の研究会を立ち上げる予定 (WSSD 意識)

METI : 「アジアダイナミズム」に関わる WSSD サイドイベント?

GRIPS : 「東アジアの成長志向と貧困削減 : ベトナム PRSP」(モジュール) を提案中。

追加提言 :

1. これを機に、MOFA・MOF・METI は通常の情報交換をこえた、開発戦略に関する突っ込んだ話し合いを開始すべし。そのための場を設定する。
2. 時間が限られているので、現実的な目標を設定し、各組織の役割分担・スケジュールを明確にし効率よく作業を進める。内容だけでなく方法もイノベーションすべき (「モジュール化」)。

対外発信のためのレトリック : 1 つの叩き台

K. Ohno, "Development with Alternative Strategic Options: A Japanese View on the Poverty Reduction Drive and Beyond" (for OECD Forum, May 2002)、など。

考え方 : ある程度単純化し論争すべし、カッコよさも必要、感性にも訴えるべし、レトリックが証拠 (研究) に先行しても可、あまり批判を意識しすぎない。

現在の貧困削減に対しては、世銀政策の「非連続性」「単一性 convergence」に警鐘を鳴らし、「多様性 diversity」のある開発戦略を求める。Ownership は目標・戦略にも広げるべし。

「東アジア型産業関心」(国際分業参加を通じたキャッチアップ) と「アフリカ型貧困削減」(人道主義・チャリティー) を区別し、前者を 1 つのオプションとして提示する。[要研究]

日本の経済協力はこの両者をともに追及する「ツートラック型」であること、それを通じてグローバルトレンドの行き過ぎを牽制すべきこと。

新しい産業支援の提唱 : グローバル化時代の産業支援は官主導ではなく、あくまで市場・企業が主体。政府は直接投資誘致、国際協調・統合、障害除去、危機管理などに徹する。[要研究]

東アジア型産業関心の国 (ベトナム) にアフリカ型貧困削減のやり方を持ち込んでも機能しない。

[インドネシアをフォローする必要]

卓越 excellence のデモンストレーション効果の提唱。産業関心をもつのは東アジアだけではない、アフリカ他にもある。彼らを選択的に支援する準備がある [準備しなければならない]